

ODAを活用して

海外事業展開を 目指す中小企業と コンサルタント



ケージーエス(株)／埼玉県
代表取締役社長 榎松 武男氏



アクシオヘリックス(株)／沖縄県
代表取締役社長
シバスンタラン スハルナン氏

第1回

外部人材参加

(株)エックス都市研究所

案件形成につながった NPOとの接点

2014年度の案件化調査については、176件の応募があり、26件が採択された(5月1日公示分)。6.8倍の高倍率であった。採択案件に関しては順次契約作業が進められている状況だが、初回となった2012年度の外務省委託費事業「ニーズ調査」から今回の案件化調査につながったのがフィリピンでの展開を計画するケージーエス(株)(KGS、埼玉県)が行う「点字携帯端末機による全盲児・者の教育と就労の支援に関する案件化調査」だ。

12年度にニーズ調査を受託、推進したのは、環境分野で高い専門性を持つ(株)エックス都市研究所(EX)。ニーズ調査は、政府開発援助(ODA)の案件化を念頭に中小企業の製品・技術などの展開可能性を調査するもので、EXは「障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査」として、フィリピン、インド、ブラジル、タイの4カ国を調査した。ニーズ調査応募の背景、すなわち案件

形成の伏線になったのがEXとNPO法人支援技術開発機構(ATDO)のつながりである。

ATDO(山内繁理事長)は、障害者や高齢者の情報アクセスやコミュニケーション分野に対する技術支援、ユニバーサルデザインの開発、それらを活用したさまざまな支援活動を展開しており、発足は2006年4月。障害者や高齢者がコンピュータやソフトウェアの操作、データ作成、インターネットでの情報検索などを円滑に行う上で必要な機器の開発とサポート、情報コミュニケーション技術を用いた障害者の就労、就学、生活支援などが具体的な活動内容だ。KGSも法人会員の一つで、同社の榎松武男社長も副理事長として活動に参加している。

ニーズ調査、そして今回の案件化調査と、外部人材としてコンサルティングにあたっているのはEX国際コンサルティング事業本部国際環境政策グループの伊藤綾さんと河村愛さんだ。実は河村さんは学生時代からATDOの活動を手伝っており、

個人的な“つながり”があった。またバイオマス分野でプランテーション開発のコンサルティングを行った経験から、現地住民との合意形成を図る上で情報アクセシビリティの重要性を痛感。ODAを活用した中小企業の海外展開支援制度の開始に当たり、念頭にあったATDOの関係者に「こういう制度が立ち上がるというお話をお伝えしたところ、それではトライしてみようということになった」という。

点字携帯端末機で障害者支援

KGSの設立は1953年。従業員は現在61人。もの作りの理念は「世の中になくってはならないものを作ろう」ということで、視覚障害者用点字機器の基幹部品となる「点字セル」では世界シェア70%を誇る“グローバル中小



視覚障害者の就労、就学を支援する点字携帯端末機

企業”だ。点字セルの生産拠点として20年ほど前にフィリピン・セブに海外子会社を設立しており、海外との“接点”は古い。

点字セルは、直径数ミリメートルの小さな突起を点字状に並べた装置で、接続したコンピュータやデータ情報などによって突起を上下させ点字を表す。輸出先は米国、カナダ、ドイツ、フランスなど欧米諸国が主体で、視覚障害者向け関連機器メーカーなどが相手先だ。

案件化調査では、①PC画面に表示される情報を点字で伝える「ブレイルメモスマート」、②点字の独学用機器「ブレイルスタディ」、③PCと接続して点字ラベルを簡単に作れる「ブレイルラベラー」の現地適合化調査を行う。加えて、フィリピン国立図書館と連携し、全盲児・者に対する図書コンテンツの製作や配信計画策定に関する情報収集を実施する。

樽松社長は、案件化調査で点字携帯端末機の有効性を実証し、将来的にはフィリピンを起点に他のASEAN諸国へと水平展開したいと意欲を燃やしている。

日本企業製品が詰まったDr.カー

一方、初年度の外務省委託費事業の「途上国政府への普及事業」（現・案件化調査）に採択され、その後、JICAの普及・実証事業として行われているのがスーダンにおける「Dr.カー（移動型診療所）展開に関する運行

支援普及・実証事業」だ。受託企業は沖縄に拠点を置くシステム開発会社のアクシオヘリックス(株)。アクシオヘリックスの設立は2001年6月。従業員は現在32人。社長はスリランカ人のシバスタラン・スハルナン氏だ。KGSのケースと同様、EXが外部人材としてコンサルティング・サービスを提供している。

スハルナン社長がDr.カーの開発を目指したきっかけは東日本大震災時の軽自動車に医療機器を搭載した救急Dr.カーの活躍だ。救急対応のステージが収束した後も仮設住宅での生活を余儀なくされた住民の日常医療に救急Dr.カーが使われている事実を知



スーダンに送られたDr.カー。日本企業製品が詰まっている

り、被災地復興後のまちづくりや医療過疎地への貢献を目指し、自社開発したという。

スーダンとの接点は、沖縄県名桜大学の教授（スーダン出身）から救急Dr.カーがスーダンで大きなニーズがあるとの示唆を受けたことにある。実際に同国を訪れたところ、医療人材が不足している上、基礎的な医療サービスを受けられない無医村地域が多いという状況にショッ

クを受け、同国への導入・展開を計画したとのことだ。

普及・実証事業で現地に導入されたDr.カーは7台。トヨタのハイエースと三菱キャンターを改造したもので、開発・製造費は1台当たり約850~1,000万円。

スハルナン社長は、Dr.カーを自社や他の日本企業の保健医療分野の製品・サービスを海外に展開していくための“モデルカー”と位置付ける。今回導入されたDr.カーには、同社が開発した遠隔診断システムやプライマリーヘルスケアのための簡易電子カルテシステム、沖縄のベンチャー企業が企画・開発にあたる超音波装置、心電計などが搭載されている。普及・実証事業を契機に、Dr.カーはもちろん、これらの装置やシステムを広く海外各国に販売、普及させていく計画である。

ODAによる支援を受けたことで、現地ニーズの把握やビジネスチャンスの拡大に非常に役立ったとしており、今回の事業をきっかけにモンゴルやナイジェリアからもDr.カーに関する問い合わせが寄せられているということだ。

EXなどのサポートについては、前出KGSの樽松社長、スハルナン社長とも「全体の進捗管理、企画・運営・レポート作成、海外事業に関するノウハウの提供などで大いに力になった」としており、積極的に参加を仰ごうという姿勢が印象的だった。